



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本創発グループ
 コード番号 7814 URL <http://www.icpg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 隆一
 (氏名) 菊地 克二
 配当支払開始予定日

TEL 03-3807-8411
 平成28年11月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	24,951	4.8	729	350.3	782	—	447	—
27年12月期第3四半期	23,820	—	161	—	△354	—	△401	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 425百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 △478百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	38.98	—
27年12月期第3四半期	△34.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	28,393	9,389	32.7	809.45
27年12月期	30,786	9,329	30.0	787.82

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 9,283百万円 27年12月期 9,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00
28年12月期	6.00	6.00	6.00	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	6.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	6.5	1,000	86.1	900	—	600	—	51.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	12,187,280 株	27年12月期	12,187,280 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	718,416 株	27年12月期	469,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	11,471,168 株	27年12月期3Q	11,601,803 株

野村信託銀行株式会社(従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(28年9月期末333,500株、27年12月期末469,100株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高による輸出企業の収益下押しなど、けん引役不在のなか、景気回復は足踏み状態にあります。一方米国大統領選後の米国の政治・経済の先行き不透明感の高まりを背景に、日本には円高圧力がかかる環境の変化も懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

当社企業グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性(クリエイティブ)を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しております。

印刷技術の進化や、ネットワーク環境の利便性向上などにより、クリエイティブの表現方法、表現技術、伝達手段は多種、多様化しております。非伝統的な印刷製造技術のみならず、2D-CAD・3D-CAD・3D-CGを軸とする技術、プロダクトを含む多様なデザイン力・IT構築力をトータルで保持することが当社企業グループにおける企業間競争において重要となってきております。

汎用的な一般情報用紙への印刷にとどまらない、特殊素材・立体物への印刷技術と提案活動に加え、多岐にわたる「カタチあるモノ」、例えばノベルティ・フィギュア・3Dプリンター造形などへのクリエイティブ提案を含めたソリューションの提供ニーズは今後拡大が見込めるものと思われま

す。また、単純な紙媒体の総体的需要は今後縮小が確実視されております。それを代替するデジタルコンテンツに対するクリエイティブサービスへのニーズは、マーケティング分野を中心に、拡大することと思われま

す。当社企業グループは、グループ各社が専門とする技術及びノウハウと、最新設備を備えたグループインフラにより、クリエイティブニーズを確かなカタチとしてご提供しております。また、ワンストップで様々なプロフェッショナルサービスを提供できるようグループ間の支援体制を整え、ソリューション営業の強化を図っております。

当期においては、第1四半期連結会計期間より前期にグループ化した株式会社サカモトの業績が加わっております。また、第3四半期連結会計期間において株式会社ソニックジャム、クラウドゲート株式会社をグループ化し、デジタルコンテンツ制作の拡充を図りました。なお、両社のみなし取得日を平成28年9月30日としておりますので、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高249億51百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は、コスト削減が実現し、7億29百万円(前年同期比350.3%増)、経常利益7億82百万円(前年同期は匿名組合投資損失等の計上により経常損失3億54百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億47百万円(前年同期は親会社株式に帰属する四半期純損失4億1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に、有利子負債の圧縮による現金及び預金の減少、及び減価償却による有形固定資産・無形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べて23億93百万円減少し283億93百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、主に、有利子負債の圧縮により、前連結会計年度末に比べて24億53百万円減少し、190億3百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に、自己株式の取得及び支払配当金による減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて59百万円増加し、93億89百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年2月12日付け「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありませんでしたが、それ以外の主な異動は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、株式取得及び簡易株式交換により完全子会社化した株式会社ソニックジャムを、また簡易株式交換により完全子会社化したクラウドゲート株式会社を連結の範囲に含めております。なお、2社のみなし取得日を平成28年9月30日としており、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

クラウドゲート株式会社の完全子会社であるクラウドゲームス株式会社及びCreaple株式会社は、重要性の観点から非連結子会社とし、第4四半期会計期間より持分法適用の範囲に含める予定であります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(「連結財務諸表に関する会計基準」の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は信託期間内で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持株会に当社株式の売却を継続的に行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

②信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

従持信託が保有する当社株式の従持信託における帳簿価額は当第3四半期連結会計期間末133百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は当第3四半期連結会計期間333,500株、期中平均株式数は当第3四半期連結累計期間395,698株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,565	2,613
受取手形及び売掛金	7,041	6,052
電子記録債権	703	637
商品及び製品	348	372
仕掛品	450	453
原材料及び貯蔵品	302	250
繰延税金資産	136	275
その他	752	683
貸倒引当金	△196	△185
流動資産合計	13,104	11,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,590	3,471
機械装置及び運搬具(純額)	2,952	2,628
土地	6,703	6,582
その他(純額)	234	222
有形固定資産合計	13,481	12,904
無形固定資産		
のれん	1,884	1,915
その他	229	279
無形固定資産合計	2,113	2,195
投資その他の資産		
投資有価証券	1,114	1,227
繰延税金資産	181	97
その他	814	920
貸倒引当金	△23	△106
投資その他の資産合計	2,087	2,139
固定資産合計	17,681	17,239
資産合計	30,786	28,393

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,659	2,592
短期借入金	11,000	7,690
1年内返済予定の長期借入金	686	563
未払法人税等	42	63
賞与引当金	-	230
その他	2,249	2,162
流動負債合計	15,637	13,302
固定負債		
長期借入金	3,216	2,840
繰延税金負債	219	561
退職給付に係る負債	840	945
資産除去債務	29	29
その他	1,513	1,323
固定負債合計	5,820	5,701
負債合計	21,457	19,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	3,070	3,088
利益剰余金	5,839	6,078
自己株式	△187	△363
株主資本合計	9,122	9,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	78
為替換算調整勘定	21	-
退職給付に係る調整累計額	3	0
その他の包括利益累計額合計	109	79
非支配株主持分	97	105
純資産合計	9,329	9,389
負債純資産合計	30,786	28,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	23,820	24,951
売上原価	18,348	18,399
売上総利益	5,471	6,552
販売費及び一般管理費	5,309	5,823
営業利益	161	729
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	—	69
投資事業組合運用益	38	—
その他	39	74
営業外収益合計	85	150
営業外費用		
支払利息	92	87
持分法による投資損失	50	—
匿名組合投資損失	414	—
その他	43	9
営業外費用合計	601	96
経常利益又は経常損失(△)	△354	782
特別利益		
固定資産売却益	17	67
為替換算調整勘定取崩益	—	20
投資有価証券売却益	124	0
保険解約返戻金	29	8
その他	0	2
特別利益合計	171	98
特別損失		
固定資産売却損	14	24
固定資産除却損	11	12
損害賠償金	50	—
その他	13	1
特別損失合計	89	38
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△272	843
法人税、住民税及び事業税	70	99
法人税等調整額	56	288
法人税等合計	127	388
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△399	455
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△401	447

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△399	455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	△5
為替換算調整勘定	—	△20
退職給付に係る調整額	11	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△78	△29
四半期包括利益	△478	425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△479	417
非支配株主に係る四半期包括利益	1	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年9月16日開催の当社取締役会において、株式会社 कोरोレ（以下、「 कोरोレ」といいます。）の株式を取得することを決議し、同日付で कोरोレとの間で株式譲渡契約を締結し、平成28年10月3日付で取得いたしました。詳細につきましては、平成28年9月16日付で公表いたしました「株式会社 कोरोレの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。